

専任教員の研究・社会活動報告

(2008年10月～2010年3月)

安達和志

1 主要な著書・論文

『ホーンブック新行政法 [3改訂版]』(共著, 北樹出版, 2010年)

「子どもの『健全育成』と関係機関が保有する個人情報——児童・生徒の個人情報の外部提供」
自治体法務研究 16号 (ぎょうせい, 2009年)

「地方教育行政における教育課程『管理権』の根拠と限界——日の丸・君が代裁判に寄せて」神奈川ロージャーナル 2号 (神奈川大学大学院法務研究科, 2009年)

2 主要な社会活動

1997年4月～ 大田区消費者被害救済委員会委員

1997年6月～ 日本教育法学会理事

1999年12月～ 墨田区情報公開・個人情報保護審査会副会長

2005年4月～ 川崎市情報公開・個人情報保護審査会副会長

2005年6月～2009年5月 日本教育法学会事務局長

2005年10月～ 横須賀市個人情報保護専門委員

阿部浩己

1 主要な著書・論文等

“Who Is ‘Human’: Pursuing the Civilizing Mission in Contemporary Japan” 神奈川法学 40巻1号 (2008年10月)

「暫定措置の不遵守と選択議定書の違反」国際人権 19号 (2008年10月)

「国際公法判例の学び方」速報判例解説 (法学セミナー増刊号) Vol. 3 (2008年10月)

「グローバル化と世界人権宣言——もう一つの世界へ」部落解放 605号 (2008年11月)

「愚かしき暴力と, 国際人権の物語」『国際機構と平和』[平和研究 33号] (早稲田大学出版部, 2008年11月)

- 「人間の終焉——国際法における〈再びの19世紀〉」大沼保昭先生記念論文集『国際法学の地平』（東信堂，2009年11月）所収
- 「国際人権法の歴史は誰のものなのか」アムネスティ・インターナショナル日本2008年11月8日全国交流会参考資料
- 「国際人権クリニックの理念と歩み」「国際人権先例を学ぶ意義」神奈川ロージャーナル創刊号（2008年12月）
- 「ジェンダーの主流化／文明化の使命——国際法における〈女性〉の表象」林司宣先生古希記念『国際法の新展開と課題』（信山社，2009年2月）所収
- 『テキストブック国際人権法〔第3版〕』（共著，日本評論社，2009年3月）
- 「国際義務の射程——フィリピン人一家退去強制事件の遠景」法律時報2009年6月号
- 『人権で世界を変える30の方法』（共著，合同出版，2009年6月）
- 「国際法で平和をつくれるか」君島東彦編『平和学を学ぶ人のために』（世界思想社，2009年7月）所収
- 「国際人権法におけるジェンダー——世界人権宣言60周年に寄せて」『国際人権法とジェンダー』[ジェンダーと法6号]（日本加除出版，2009年7月）
- 「自由権／社会権二分論の終焉——社会権規約選択議定書の誕生」法学セミナー2009年9月号
- 「この沈黙はなんなのか～閣僚就任会見・断想」Women's Action Network 視点論点〈<http://wan.or.jp>〉
- 「国際公法判例の学び方——国際法に対する法曹エリートの眼差し」速報判例解説（法学セミナー増刊号）Vol.5（2009年10月）
- 「〈Book Review〉ジェームス・ハサウェイ著『難民の地位に関する法』」自由と正義2009年10月号
- 「人権侵害個人通報制度——条約上の権利直接救済も」〈論点〉読売新聞2009年10月30日朝刊
- 「座長コメント——企画趣旨もかねて」国際人権20号（2009年10月）
- 「海賊と，国際法の未来」神奈川大学評論64号（2009年11月）
- 『国際社会における人権』[信愛塾文庫第2集]（NPO法人 在日外国人教育生活教育センター信愛塾，2010年1月）
- 「前文」国際女性の地位協会編『コンメンタール女性差別撤廃条約』（尚学社，2010年3月）
- 「一日の中に永遠を見る——法を学ぶということ」「知の迷宮へ——国際法へのいざない」「千葉景子法務大臣に聞く——変革の時代に“法の支配”を実現する」法学セミナー2010年4月号

2 主要な社会活動

- 日本学術会議特任連携会員（国際人権ネットワーク対応委員）
- 日本平和学会副会長，理事
- 国際人権法学会・ジェンダー法学会理事，国際法学会評議員
- 国立民族学博物館共同研究員
- （財）世界人権問題研究センター嘱託研究員
- 速報判例解説（TKC）編集委員
- 特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ理事長
- （社）自由人権協会理事

栗田陸雄

1 主な著書・論文

不当な保全処分に基づく損害賠償請求とその審理 慶應義塾大学法学研究会編「法学研究」第83巻第1号（2010年1月）

2 主要な社会活動

横浜弁護士会綱紀委員会予備委員

ドイツケルン大学日本アルム二会常務理事

なお特記事項として、当アルム二会では、廣渡清吾専修大学教授・東京大学名誉教授を講師に迎え「同時代史としてのドイツ統一」というテーマで講演会を開催し、併せてケルン大学学長以下10名の訪日代表団のレセプションを実施した（2010年3月19日港区赤坂ドイツ学術交流会東京事務所）。

田口 勉

1 主な著書・論文

判例評釈 背信的悪意者排除論に関する判例の検討

最判平成10年2月13日民集52巻1号65頁

最判平成18年1月17日民集60巻1号27頁

神奈川ロージャーナル（創刊号 2008年12月）

2 主要な社会活動

特になし

椽川泰史

1 主要な著書・論文

「手形代替型の電子記録債権について」神奈川ロージャーナル2号（神奈川大学大学院法務研究科，2009年）

「株券の無券化」会社法の争点（ジュリスト増刊）（有斐閣，2009年）

2 主要な社会活動

2006年12月～ 公認会計士・監査審査会公認会計士試験委員会委員（企業法）

公文孝佳

1 主要な著書・論文

「公判前整理手続と弾劾証拠の証拠調べ請求」季刊刑事弁護 60号（2009年10月）

（判例研究）「捜査機関による被疑者・被告人と弁護人との接見内容の聴取・録取が、秘密交通権の侵害に該当すると判断された事例」法学セミナー増刊速報判例解説6巻（2010年4月）

（判例研究）「緊急逮捕の合憲性」別冊判例タイムズ26『警察重要判例二百（上）』（2010年3月）

（判例研究）「勾留の裁判に対する異議申立て棄却決定に対する特別抗告事件」法学セミナー増刊速報判例解説第3巻（2008年10月）

（判例研究）「刑訴法328条の弾劾証拠は自己矛盾供述に限るとした最高裁判決」法学セミナー増刊速報判例解説第2巻（2008年4月）

2 主要な社会活動

特になし。

澤田久代

1 主要な著書・論文

『民法（債権法）改正の要点』（共著，ぎょうせい，2010年）

2 主要な社会活動

2005年10月～ 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業承継協議会正会員

2005年10月～ 神奈川紛争調整委員会あっせん委員

2006年4月～ 司法アクセス学会会員

2009年2月～ 中小企業政策審議会委員

鈴木義仁

1 主要な著書・論文

特になし

2 主要な社会活動

2005年4月～2009年3月 横浜弁護士会消費者問題対策委員会委員長

2008年10月～ 横浜市消費生活審議会副会長

森田 明

1 主要な著作・論文

- 「神奈川大学法科大学院における臨床法学教育の概要」神奈川ロージャーナル1号（2008年）
- 「弁護士業務と個人情報保護制度に関する判例と実務の動向」専門実務研究3号（共著、2009年）
- 「情報公開訴訟におけるインカメラ審理の立法化」自由と正義60巻8号（2009年）
- 「判例評釈 情報公開訴訟におけるインカメラ審理の可否に関する決定」神奈川ロージャーナル2号（2009年）

2 主要な社会活動

- 1990年12月から 医療事故情報センター理事
- 2000年7月から 逗子市個人情報保護委員・情報公開審査委員
- 2004年3月から 横浜地裁医療関係訴訟協議会委員
- 2004年8月から 神奈川医療問題弁護団代表
- 2004年10月から 神奈川県個人情報保護審査会委員
- 2006年5月から NPO法人情報公開クリアリングハウス理事長
いづれも現在に至る
- 2009年8月 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラムにて、「審査会制度の問題点と文書不存在への対応」の報告
- 2009年10月 上海・復旦大学における国際シンポジウムにて、「日本の医療訴訟と医療をめぐる法制度の動向」の報告

矢口俊昭

1 主要な著書・論文

2 主要な社会活動

- 比較法学会理事
- 日本公法学会理事
- 神奈川県個人情報保護審査会会長